

平成28年度

三 浦 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

三 浦 市 監 査 委 員



浦監発第062801号

平成29年 6 月28日

三浦市長 吉 田 英 男 様

三浦市監査委員 長 治 克 行

三浦市監査委員 出 口 眞 琴

平成28年度三浦市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度三浦市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

## 目 次

1 審 査 の 対 象 .....	1
2 審 査 の 期 間 .....	1
3 審 査 の 実 施 方 法 .....	1
4 審 査 の 結 果 .....	1
病 院 事 業 会 計 .....	2
概 要 .....	2
1 予 算 執 行 に つ い て .....	2
2 経 営 成 績 に つ い て .....	5
3 財 政 状 態 に つ い て .....	8
4 資 金 状 況 に つ い て .....	9
む す び .....	11
水 道 事 業 会 計 .....	13
概 要 .....	13
1 予 算 執 行 に つ い て .....	13
2 経 営 成 績 に つ い て .....	17
3 財 政 状 態 に つ い て .....	19
4 資 金 状 況 に つ い て .....	20
む す び .....	22

(注記) 文中及び表中の表記について

- 1 比率 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 構成比 (%) は、合計が100.0となるよう一部調整した。

# 平成28年度三浦市公営企業会計決算審査意見書

## 1 審査の対象

三浦市病院事業会計決算

三浦市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成29年6月2日から平成29年6月20日まで

## 3 審査の実施方法

審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか否かを確認、併せてその事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係諸帳簿により計数の正確性を確認するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求め、更に、出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された両事業の決算報告書、決算財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して適法に処理されており、これを関係諸帳簿等と照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績と財政状態は、適正に表示されていると認められた。

# 病 院 事 業 会 計

## 概 要

平成28年度の病院事業は、業務量において、患者延数126,989人（入院患者延数37,916人、外来患者延数89,073人）であり、前年度に比して6,697人の減（入院患者延数3,328人の減、外来患者延数3,369人の減）となっている。

経営成績は、事業収益2,465,523,674円に対し、事業費用は2,512,342,953円であり、46,819,279円の純損失を計上した。

このため、前年度繰越欠損金694,552,696円に、当年度純損失46,819,279円を加えた当年度未処理欠損金は、741,371,975円となった。

医療器械器具備品の整備としては、眼科用手術顕微鏡、臨床検査科用超音波画像診断装置、セントラルモニター等の充実を図った。

## 1 予算執行について

### (1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額2,837,745,000円に対し、決算額は2,476,610,607円で、87.3%の執行率となり、361,134,393円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 病院事業収益	2,837,745,000	2,476,610,607	△ 361,134,393	87.3
1 医業収益	2,706,112,000	2,348,098,372	△ 358,013,628	86.8
(1) 入院収益	1,533,000,000	1,350,325,983	△ 182,674,017	88.1
(2) 外来収益	828,144,000	666,884,282	△ 161,259,718	80.5
(3) その他医業収益	173,607,000	159,527,107	△ 14,079,893	91.9
(4) 他会計負担金	171,361,000	171,361,000	0	100.0
2 医業外収益	131,632,000	128,512,235	△ 3,119,765	97.6
(1) 受取利息配当金	40,000	3,734	△ 36,266	9.3
(2) 他会計負担金	69,554,000	69,554,000	0	100.0
(3) 患者外給食収益	157,000	0	△ 157,000	0.0
(4) 長期前受金戻入	21,802,000	22,069,287	267,287	101.2
(5) その他医業外収益	40,079,000	36,885,214	△ 3,193,786	92.0
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税11,292,909円を含む。

医業収益の決算額は、2,348,098,372円で、予算額に対し13.2%、358,013,628円の減となっている。

これは、1日1人平均入院診療費及び1日1人平均外来診療費が予定を上回った反面、入院患者延数及び外来患者延数が予定を下回ったことにより、入院収益で11.9%、182,674,017円、外来収益で19.5%、161,259,718円及びその他医業収益で8.1%、14,079,893円減少したことによるものである。

医業外収益の決算額は、128,512,235円で、予算額に対し2.4%、3,119,765円の減となっている。

これは主に、長期前受金戻入で1.2%、267,287円増加した反面、その他医業外収益で8.0%、3,193,786円減少したことによるものである。

## (2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額2,817,849,000円に対し、決算額は2,523,170,477円で、89.5%の執行率となり、不用額は294,678,523円となっている。

### 収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 病院事業費用	2,817,849,000	2,523,170,477	294,678,523	89.5
1 医業費用	2,669,082,000	2,420,452,438	248,629,562	90.7
(1) 給 与 費	1,610,162,000	1,472,457,682	137,704,318	91.4
(2) 材 料 費	341,295,000	290,826,838	50,468,162	85.2
(3) 経 費	493,620,000	444,113,528	49,506,472	90.0
(4) 減価償却費	184,132,000	183,161,314	970,686	99.5
(5) 資産減耗費	4,654,000	2,448,208	2,205,792	52.6
(6) 研究研修費	35,219,000	27,444,868	7,774,132	77.9
2 医業外費用	98,766,000	95,376,892	3,389,108	96.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	48,617,365	47,521,451	1,095,914	97.7
(2) 患者外給食材料費	56,000	9,070	46,930	16.2
(3) 貸倒引当金繰入額	23,700,635	23,700,635	0	100.0
(4) 雑 損 失	17,392,000	15,802,936	1,589,064	90.9
(5) 消費税及び地方消費税	9,000,000	8,342,800	657,200	92.7
3 特別損失	7,341,147	7,341,147	0	100.0
(1) 過年度損益修正損	7,341,147	7,341,147	0	100.0
4 予 備 費	42,659,853	0	42,659,853	0.0
(1) 予 備 費	42,659,853	0	42,659,853	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税45,535,714円を含む。

医業費用の決算額は、2,420,452,438円で、予算額に対し90.7%の執行率となり、不用額は248,629,562円である。

これは主に、給与費における給料及び手当等、材料費における診療材料費の不用額である。

医業外費用の決算額は、95,376,892円で、予算額に対し、96.6%の執行率となり、不用額は3,389,108円である。

これは主に、雑損失、支払利息及び企業債取扱諸費における一時借入金利息の不用額である。

特別損失は、過年度損益修正損で、主に過去の消費税及び地方消費税の確定申告の修正に伴い執行したものであり、予備費を充用している。

### (3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額213,913,000円に対し、決算額は、194,212,000円で、90.8%の執行率となり、19,701,000円の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率
1 資本的収入	213,913,000	194,212,000	△ 19,701,000	90.8
1 企業債	82,300,000	63,800,000	△ 18,500,000	77.5
(1) 企業債	82,300,000	63,800,000	△ 18,500,000	77.5
2 負担金	127,712,000	127,712,000	0	100.0
(1) 他会計負担金	127,712,000	127,712,000	0	100.0
3 補助金	2,700,000	2,700,000	0	100.0
(1) 国庫補助金	2,700,000	2,700,000	0	100.0
4 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
5 貸付金返還金	1,200,000	0	△ 1,200,000	0.0
(1) 貸付金返還金	1,200,000	0	△ 1,200,000	0.0

企業債の決算額63,800,000円は、眼科用手術顕微鏡、臨床検査科用超音波画像診断装置、セントラルモニター等の購入に係る企業債である。

負担金の決算額127,712,000円は、企業債償還金に充てるための一般会計負担金である。

### (4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額326,092,400円に対し、決算額は、291,993,501円で、89.5%の執行率となり、不用額は、34,098,899円である。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 資本的支出	326,092,400	291,993,501	34,098,899	89.5
1 建設改良費	89,510,400	66,612,240	22,898,160	74.4
(1) 資産購入費	69,552,000	59,613,840	9,938,160	85.7
(2) 施設整備費	19,958,400	6,998,400	12,960,000	35.1
2 企業債償還金	215,782,000	215,781,261	739	100.0
(1) 企業債償還金	215,782,000	215,781,261	739	100.0
3 貸付金	10,800,000	9,600,000	1,200,000	88.9
(1) 貸付金	10,800,000	9,600,000	1,200,000	88.9
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
(1) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税4,934,240円を含む。

建設改良費の決算額は、66,612,240円で、予算額に対し、74.4%の執行率となっている。

資産購入費の決算額59,613,840円は、眼科用手術顕微鏡、臨床検査科用超音波画像診断装置、セントラルモニター、外科用超音波画像診断装置、手術室麻酔器等の購入費である。

施設整備費の決算額6,998,400円は、前年度から繰り越した災害資機材倉庫設置工事を本年度で執行したものである。

企業債償還金の決算額215,781,261円は、平成14年度以降の借入13件、3,717,500,000円に対する償還高である。

貸付金の決算額は、看護師等奨学金の貸付金である。

以上、資本的収入額194,212,000円が資本的支出額291,993,501円に不足する額97,781,501円は、過年度分損益勘定留保資金97,781,501円で補填している。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益2,465,523,674円に対し、費用は2,512,342,953円で、差引46,819,279円の純損失であった。

収 益 費 用 比 較 表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
医 業 収 益	2,338,786,955	医 業 費 用	2,374,936,164	△ 36,149,209
医 業 外 収 益	126,736,719	医 業 外 費 用	130,084,412	△ 3,347,693
—	—	特 別 損 失	7,322,377	△ 7,322,377
合 計	2,465,523,674	合 計	2,512,342,953	△ 46,819,279

(1) 収 益

本年度の収益は、2,465,523,674円で、前年度の収益2,603,148,297円に対し、5.3%、137,624,623円の減となっている。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 医業収益	2,338,786,955	2,468,046,384	△ 129,259,429	△ 5.2
(1) 入院収益	1,350,172,883	1,448,394,484	△ 98,221,601	△ 6.8
(2) 外来収益	666,619,392	692,947,482	△ 26,328,090	△ 3.8
(3) その他医業収益	150,633,680	154,922,418	△ 4,288,738	△ 2.8
(4) 他会計負担金	171,361,000	171,782,000	△ 421,000	△ 0.2
2 医業外収益	126,736,719	135,101,913	△ 8,365,194	△ 6.2
(1) 受取利息配当金	3,734	70,179	△ 66,445	△ 94.7
(2) 他会計負担金	69,554,000	76,704,000	△ 7,150,000	△ 9.3
(3) 患者外給食収益	0	1,110	△ 1,110	△ 100.0
(4) 長期前受金戻入	22,069,287	22,484,274	△ 414,987	△ 1.8
(5) その他医業外収益	35,109,698	35,842,350	△ 732,652	△ 2.0
合 計	2,465,523,674	2,603,148,297	△ 137,624,623	△ 5.3

医業収益は、前年度に比して5.2%、129,259,429円の減となっている。

これは主に、院内でのバンコマイシン耐性腸球菌の感染対策を強化した影響等により、入院患者数が8.1%減少し、入院収益で6.8%、98,221,601円減少したことによるものである。

医業外収益は、前年度に比して6.2%、8,365,194円の減となっている。

これは主に、他会計負担金（一般会計からの企業債利息分等の負担金）で9.3%、7,150,000円減少したことによるものである。

なお、収益的収入に資本的収入を加えた本年度の一般会計負担金は、368,627,000円であり、前年度に比して3,542,000円の減となっている。

## (2) 費用

本年度の費用は、2,512,342,953円で、前年度の費用2,530,203,137円に対し、0.7%、17,860,184円の減となっている。

### 費用比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 医業費用	2,374,936,164	2,403,344,207	△ 28,408,043	△ 1.2
(1) 給与費	1,471,536,144	1,479,480,060	△ 7,943,916	△ 0.5
(2) 材料費	279,624,771	288,424,356	△ 8,799,585	△ 3.1
(3) 経費	412,753,607	426,242,440	△ 13,488,833	△ 3.2
(4) 減価償却費	183,161,314	172,337,377	10,823,937	6.3
(5) 資産減耗費	2,448,208	5,233,739	△ 2,785,531	△ 53.2
(6) 研究研修費	25,412,120	31,626,235	△ 6,214,115	△ 19.6
2 医業外費用	130,084,412	126,607,860	3,476,552	2.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,521,451	50,586,952	△ 3,065,501	△ 6.1
(2) 患者外給食材料費	8,400	13,730	△ 5,330	△ 38.8
(3) 貸倒引当金繰入額	23,700,635	13,200,000	10,500,635	79.6
(4) 雑損失	58,853,926	62,807,178	△ 3,953,252	△ 6.3
3 特別損失	7,322,377	251,070	7,071,307	2816.5
(1) 過年度損益修正損	7,322,377	251,070	7,071,307	2816.5
合計	2,512,342,953	2,530,203,137	△ 17,860,184	△ 0.7

医業費用は、前年度に比して1.2%、28,408,043円の減となっている。

これは主に、減価償却費で6.3%、10,823,937円増加した反面、賃借料で11.5%、5,913,549円、光熱水費で8.1%、3,646,339円減少したこと等により、経費で3.2%、13,488,833円減少したことによるものである。

また、給与費は、主に賞与引当金繰入額で13.7%、8,454,550円、手当等で1.9%、7,984,850円、賃金で3.4%、7,947,278円増加した反面、退職給付引当金繰入額で47.9%、39,278,890円減少したことにより、全体で0.5%、7,943,916円の減となっている。

医業外費用は、前年度に比して2.7%、3,476,552円の増となっている。

これは主に、雑損失で6.3%、3,953,252円、支払利息及び企業債取扱諸費で6.1%、3,065,501円減少した反面、貸倒引当金繰入額で79.6%、10,500,635円増加したことによるものである。

なお、雑損失の主なもの、控除対象外消費税58,747,955円である。

特別損失は、前年度に比して2,816.5%、7,071,307円の増となっている。

これは主に、過去5年分の消費税及び地方消費税の確定申告の修正に伴い生じた費用を過年度損益修正損で処理したことによるものである。

### 3 財政状態について

#### (1) 資 産

本年度の資産は、

固 定 資 産	2,950,477,240円	( 75.4%)
流 動 資 産	964,357,348円	( 24.6%)
計	3,914,834,588円	(100.0%)

である。

#### 資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	2,950,477,240	3,087,794,200	△ 137,316,960	△ 4.4
流 動 資 産	964,357,348	932,713,142	31,644,206	3.4

固定資産は、前年度に比して4.4%、137,316,960円の減となっている。

これは主に、器械備品で41,131,891円、建物附属設備で40,254,968円、建物で39,745,008円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して3.4%、31,644,206円の増となっている。

これは主に、医業外未収金で8,488,679円減少した反面、現金預金で22,841,168円増加したことによるものである。

#### (2) 負債資本

本年度の総資本は、

固 定 負 債	2,492,940,750円	( 63.7%)
(負債資本合計) 流 動 負 債	514,776,132円	( 13.1%)
繰 延 収 益	143,463,486円	( 3.7%)
資 本 金	1,505,026,195円	( 38.4%)
剰 余 金	△ 741,371,975円	(△18.9%)
計	3,914,834,588円	( 100.0%)

である。

総資本構成比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
固定負債	2,492,940,750	2,641,998,509	△ 149,057,759	△ 5.6
流動負債	514,776,132	532,714,561	△ 17,938,429	△ 3.4
繰延収益	143,463,486	163,032,773	△ 19,569,287	△ 12.0
資本金	1,505,026,195	1,377,314,195	127,712,000	9.3
剰余金	△ 741,371,975	△ 694,552,696	△ 46,819,279	△ 6.7

固定負債は、前年度に比して5.6%、149,057,759円の減となっている。

これは、退職給付引当金で30,326,000円増加した反面、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で179,383,759円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して3.4%、17,938,429円の減となっている。

これは主に、企業債で27,402,498円増加した反面、未払金で54,432,501円減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して12.0%、19,569,287円の減となっている。

これは、長期前受金で16,067,381円、収益化累計額で19,569,287円減少したことによるものである。

資本金は、前年度に比して9.3%、127,712,000円の増となっている。

これは、本年度において、企業債元金償還のために一般会計負担金127,712,000円を繰入れしたことにより、繰入資本金で127,712,000円増加したものである。

剰余金は、前年度に比して6.7%、46,819,279円の減となっている。

これは、資本剰余金に増減がなく、欠損金で46,819,279円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越欠損金694,552,696円に当年度純損失46,819,279円を加えた当年度未処理欠損金は741,371,975円となった。

#### 4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 46,819,279	72,945,160	△ 119,764,439
減価償却費	183,161,314	172,337,377	10,823,937
固定資産除却費	1,733,646	4,870,206	△ 3,136,560
引当金の増減額 (△は減少)	63,627,271	44,083,082	19,544,189
長期前受金戻入額	△ 22,269,287	△ 22,484,274	214,987
受取利息及び受取配当金	△ 3,734	△ 70,179	66,445
支払利息	47,521,451	50,586,952	△ 3,065,501
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,929,268	6,969,306	△ 15,898,574
未払金の増減額 (△は減少)	△ 54,432,501	46,162,084	△ 100,594,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 58,242	△ 998,225	939,983
その他流動資産の増減額 (△は増加)	134,890	99,480	35,410
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 460,115	2,313,825	△ 2,773,940
小計	163,206,146	376,814,794	△ 213,608,648
利息及び配当金の受取額	3,734	70,179	△ 66,445
利息の支払額	△ 47,521,451	△ 50,586,952	3,065,501
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,688,429	326,298,021	△ 210,609,592
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 61,678,000	△ 89,096,962	27,418,962
国庫補助金等による収入	2,700,000	0	2,700,000
貸付けによる支出	△ 9,600,000	△ 13,200,000	3,600,000
貸付金の回収による収入	0	3,600,000	△ 3,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,578,000	△ 98,696,962	30,118,962
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	63,800,000	96,200,000	△ 32,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 215,781,261	△ 208,486,649	△ 7,294,612
その他の企業債の償還による支出	0	△ 114,039,374	114,039,374
他会計からの出資による収入	127,712,000	123,683,000	4,029,000
リース債務の償還による支出	0	△ 108,993	108,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,269,261	△ 102,752,016	78,482,755
資金増加額 (又は減少額)	22,841,168	124,849,043	△ 102,007,875
資金期首残高	351,009,065	226,160,022	124,849,043
資金期末残高	373,850,233	351,009,065	22,841,168

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費を主な要因とし、115,688,429円の資金の増加となっている。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、医療機器の整備による固定資産の取得などにより、68,578,000円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還額が発行額を上回ったことなどにより、24,269,261円の資金を費消している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ22,841,168円増加し、373,850,233円となっている。

## む す び

本年度の病院事業会計は、事業収益2,465,523,674円に対し、事業費用2,512,342,953円となり、46,819,279円の純損失を計上した。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金694,552,696円に、当年度純損失46,819,279円を加えた741,371,975円となった。

業務面では、入院患者延数は、前年度の41,244人から3,328人、8.1%減の37,916人であり、外来患者延数は、前年度の92,442人から3,369人、3.6%減の89,073人であった。

1日平均入院患者数は104人で、前年度比9人の減、1日平均外来患者数は367人で、前年度比13人の減となった。一般病床利用率は76.4%で前年度を6.5ポイント下回っている。

経営成績面では、事業収益は、前年度の2,603,148,297円から137,624,623円、5.3%減の2,465,523,674円であった。

このうち、入院収益は、前年度の1,448,394,484円から98,221,601円、6.8%減の1,350,172,883円、外来収益は、前年度の692,947,482円から26,328,090円、3.8%減の666,619,392円であり、併せて前年度比5.8%、124,549,691円の減収であった。

また、収益的収支及び資本的収支における一般会計負担金については、前年度の372,169,000円から3,542,000円、1.0%減の368,627,000円であった。

事業費用は、前年度の2,530,203,137円から17,860,184円、0.7%減の2,512,342,953円であった。

このうち、給与費は、前年度の1,479,480,060円から7,943,916円、0.5%減の1,471,536,144円であり、材料費は、前年度の288,424,356円から8,799,585円、3.1%減の279,624,771円、経費は、前年度の426,242,440円から13,488,833円、3.2%減の412,753,607円、減価償却費は、前年度の172,337,377円から10,823,937円、6.3%増の183,161,314円であった。

給与費の医業収益比率は、62.9%となり、材料費の医業収益比率は、12.0%、経費の医業収益比率は、17.6%となった。

病院経営に係る財務比率で医療機関の収益性を示す医業収支比率は、98.5%で前年度の102.7%を4.2ポイント下回っている。

本年度の医業収益が不振であった要因としては、上半期から長らく対応に追われたバンコマイシン耐性腸球菌の対策のため、利用可能なベッド数が制限され、それに伴い入院収益が伸び悩んだことがあげられる。このような突発的な要因もあり、平成23年度から5年連続で達成してきた経常損益の黒字は途切れてしまったが、一方で単年度資金収支の黒字は本年度も継続しており、引き続き安定した経営体質を保っており高く評価できる。

市立病院は、平成16年3月の新病院開院後も赤字経営が続き、平成19年度には資金不足比率が国の定めた20%を上回る26.5%となり、資金運用に支障をきたしていた。これを打開すべく、平成21年3月に「三浦市立病院改革プラン」を作成し、平成22年4月の地方公営企業法全部適用化を契機として、経営改革に職員一丸となって取り組んできた。

また、経営方針についても、「三浦ならではの」地域医療という理念の下、それまでの自己完結型の医療から、周辺の急性期病院、診療所及び福祉施設と相互に得意な分野を生かして機能面や役割を分担し、地域的なネットワークで安心な医療・介護サービスを提供する地域完結型への転換を図り成果がみられている。

これまでの改革により、患者サービスの向上、財務状況の改善、地域連携への取組み等、着実にその歩を進めてきたところであるが、これまでの成果を再検証し、平成29年度中に作成予定の次期「改革プラン」へとその歩みをつなげていただきたい。

なお、現状において、医師・看護師及び医療技術職の確保、診療時の待ち時間の短縮、計画的な施設改修、患者の減少対策などの課題は残されているが、引き続き改善に向け取り組まれない。

また、健康診断事業の実施にあたっては、気軽に受診しやすいプランの設定や、より積極的な広報活動の実施等により、患者数の増加へとつながるよう努力されたい。

今後、益々進む高齢化や人口減少などの社会情勢の変化に伴い、求められる医療にも変化が生じてくるものと思われるが、安心な医療の提供はもとより、地域住民の要望や患者のニーズを適確に把握し、訪問診療の更なる充実を含め、地域の特性にあった「三浦ならではの」医療を目指し、職員一丸となってご尽力いただくことをお願いする。



# 水 道 事 業 会 計

## 概 要

平成28年度の水道事業は、業務量において、年間配水量は 6,135,259<sup>m</sup>³であり、前年度に比して131,004<sup>m</sup>³の減となっている。また、年間給水量は5,247,556<sup>m</sup>³であり、前年度に比して83,846<sup>m</sup>³の減となっている。

経営成績は、事業収益1,200,341,690円に対し、事業費用は1,352,957,060円であり、152,615,370円の純損失を計上した。

このため、前年度繰越利益剰余金1,795,952,360円に当年度純損失152,615,370円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,643,336,990円となった。

建設改良事業は、老朽管更新事業として、入江・六合・東岡町・和田地内に 967.2mの配水管布設替工事を実施し、改良事業としては、施設の増強を図るため入江地内に39.6mの配水管布設替工事を実施した。

なお、神奈川県内広域水道企業団への出資は、本年度出資額24,000,000円を加え、昭和56年度からの累計は3,850,000,000円となった。

## 1 予算執行について

### (1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額1,272,475,000円に対し、決算額は、1,286,516,628円で、101.1%の執行率となり、14,041,628円の増となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 水道事業収益	1,272,475,000	1,286,516,628	14,041,628	101.1
1 営業収益	1,156,489,000	1,176,910,236	20,421,236	101.8
(1) 給水収益	1,117,943,000	1,139,289,835	21,346,835	101.9
(2) 受託給水工事収益	4,832,000	3,941,765	△ 890,235	81.6
(3) その他の営業収益	33,714,000	33,678,636	△ 35,364	99.9
2 営業外収益	115,964,000	109,584,988	△ 6,379,012	94.5
(1) 水道利用加入金	13,813,000	7,689,600	△ 6,123,400	55.7
(2) 受取利息	416,000	52,782	△ 363,218	12.7
(3) 他会計補助金	2,000,000	2,000,000	0	100.0
(4) 長期前受金戻入	99,083,000	99,132,089	49,089	100.0
(5) 雑 収 益	652,000	710,517	58,517	109.0
3 特別利益	22,000	21,404	△ 596	97.3
(1) 固定資産売却益	21,000	21,404	404	101.9
(2) その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税86,197,459円を含む。

営業収益の決算額は、1,176,910,236円で、予算額に対し1.8%、20,421,236円の増となっている。

これは、新設・増改造・修繕工事等に伴う受託給水工事収益で18.4%、890,235円、その他の営業収益で0.1%、35,364円減少した反面、給水収益で1.9%、21,346,835円増加したことによるものである。

営業外収益の決算額は、109,584,988円で、予算額に対し5.5%、6,379,012円の減となっている。

これは、雑収益で9.0%、58,517円増加した反面、水道利用加入金で44.3%、6,123,400円、受取利息で87.3%、363,218円減少したことによるものである。

## (2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額1,496,771,000円に対し、決算額は、1,434,894,773円で、95.9%の執行率となり、不用額は61,876,227円である。

### 収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 水道事業費用	1,496,771,000	1,434,894,773	61,876,227	95.9
1 営業費用	1,312,684,000	1,263,028,457	49,655,543	96.2
(1) 浄水費	49,331,846	43,740,140	5,591,706	88.7
(2) 配水及び給水費	72,248,247	64,087,224	8,161,023	88.7
(3) 受託給水工事費	5,896,411	5,885,557	10,854	99.8
(4) 受水費	534,107,502	534,107,502	0	100.0
(5) 業務費	74,548,994	68,581,257	5,967,737	92.0
(6) 総係費	106,148,000	78,676,487	27,471,513	74.1
(7) 減価償却費	447,742,000	447,651,910	90,090	100.0
(8) 資産減耗費	22,661,000	20,298,380	2,362,620	89.6
2 営業外費用	174,086,000	171,866,316	2,219,684	98.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	136,964,916	136,964,916	0	100.0
(2) 繰延勘定償却	225,000	225,000	0	100.0
(3) 補助金	2,000,000	2,000,000	0	100.0
(4) 消費税及び地方消費税	34,860,000	32,676,400	2,183,600	93.7
(5) 雑支出	36,084	0	36,084	0.0
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
(1) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税49,540,132円を含む。

営業費用の決算額は、1,263,028,457円で、予算額に対し、96.2%の執行率となり、不用額は49,655,543円である。

これは主に、総係費等における人件費、配水及び給水費等における修繕費、資産減耗費が予定を下回ったことによる不用額である。

営業外費用の決算額は、171,866,316円で、予算額に対し、98.7%の執行率となり、不用額は2,219,684円である。

### (3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額274,541,000円に対し、決算額は、204,416,357円で、74.5%の執行率となり、70,124,643円の減となっている。

#### 資本的収入予算決算比較表

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	増減	執行率
1 資本的収入	274,541,000	204,416,357	△ 70,124,643	74.5
1 企業債	104,400,000	67,400,000	△ 37,000,000	64.6
(1) 企業債	104,400,000	67,400,000	△ 37,000,000	64.6
2 出資金	24,000,000	24,000,000	0	100.0
(1) 一般会計出資金	24,000,000	24,000,000	0	100.0
3 負担金	137,587,000	107,567,173	△ 30,019,827	78.2
(1) 工事負担金	47,805,000	47,805,700	700	100.0
(2) その他負担金	89,782,000	59,761,473	△ 30,020,527	66.6
4 補助金	8,553,000	5,449,000	△ 3,104,000	63.7
(1) 国庫補助金	8,553,000	5,449,000	△ 3,104,000	63.7
5 固定資産売却代金	1,000	184	△ 816	18.4
(1) 固定資産売却代金	1,000	184	△ 816	18.4

企業債の決算額67,400,000円は、老朽管更新事業費等の企業債である。

これは、本年度同意企業債104,400,000円のうち、本年度において発行した企業債67,400,000円である。

出資金の決算額24,000,000円は、宮ヶ瀬ダムに係る神奈川県内広域水道企業団に対する一般会計出資金である。

負担金の決算額107,567,173円は、水源施設増強費繰入金、開発負担金工事費繰入金、消火栓の移設に対する一般会計負担金である。

補助金の決算額5,449,000円は、初声町入江地内配水管布設替工事に対する国庫補助金である。

固定資産売却代金の決算額184円は、売却した土地の帳簿価格である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額560,138,000円に対し、決算額は、542,534,373円で、96.9%の執行率となり、不用額は17,603,627円である。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	560,138,000	542,534,373	0	17,603,627	96.9
1 建設改良費	151,093,000	144,671,080	0	6,421,920	95.7
(1) 改良費	8,309,000	8,175,600	0	133,400	98.4
(2) 老朽管更新事業費	141,600,000	136,232,230	0	5,367,770	96.2
(3) 施設費	1,184,000	263,250	0	920,750	22.2
2 企業債償還金	373,044,000	373,043,243	0	757	100.0
(1) 企業債償還金	373,044,000	373,043,243	0	757	100.0
3 投資	24,000,000	24,000,000	0	0	100.0
(1) 出資金	24,000,000	24,000,000	0	0	100.0
4 国庫補助金返還金	820,050	820,050	0	0	100.0
(1) 国庫補助金返還金	820,050	820,050	0	0	100.0
5 予備費	11,180,950	0	0	11,180,950	0.0
(1) 予備費	11,180,950	0	0	11,180,950	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税8,817,823円を含む。

建設改良費の決算額は、144,671,080円で、予算額に対し、95.7%の執行率となり、翌年度繰越額は0円、不用額は6,421,920円である。

(1) 改良費の決算額8,175,600円は、初声町入江地内配水管布設替工事費である。

(2) 老朽管更新事業費の決算額136,232,230円は、初声町入江地内配水管布設替工事（国道）、三崎町六合地内配水管布設替工事、東岡町地内配水管布設替工事、初声町和田地内配水管布設替工事費等である。

(3) 施設費の決算額263,250円は、量水器の出庫である。

企業債償還金の決算額373,043,243円は、昭和63年度以降の借入90件、9,304,500,000円に対する償還高である。

投資の決算額 24,000,000円は、宮ヶ瀬ダムに係る神奈川県内広域水道企業団に対する出資金である。

国庫補助金返還金の決算額 820,050円は、平成27年度の国庫補助金11,949,000円のうち消費税及び地方消費税相当額に係る返還金である。

以上、資本的収入額204,416,357円が資本的支出額542,534,373円に不足する額338,118,016円は、過年度分損益勘定留保資金 43,022,047円、当年度分損益勘定留保資金207,690,630円、減債積立金46,707,000円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,698,339円補填し、なお不足する額 37,000,000円は、平成28年度同意済企業債未発行分で平成29年度において措置するものとしている。

## 2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益1,200,341,690円に対し、費用は1,352,957,060円で、差引152,615,370円の純損失であった。

### 収益費用比較表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
営業収益	1,091,300,934	営業費用	1,213,488,325	△122,187,391
営業外収益	109,019,352	営業外費用	139,468,735	△ 30,449,383
特別利益	21,404	—	—	21,404
合 計	1,200,341,690	合 計	1,352,957,060	△152,615,370

#### (1) 収 益

本年度の収益は、1,200,341,690円で、前年度の収益1,240,738,734円に対し3.3%、40,397,044円の減となっている。

### 収益比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 営業収益	1,091,300,934	1,106,006,539	△ 14,705,605	△ 1.3
(1) 給水収益	1,054,944,686	1,073,961,148	△ 19,016,462	△ 1.8
(2) 受託給水工事収益	3,881,925	5,504,808	△ 1,622,883	△ 29.5
(3) その他の営業収益	32,474,323	26,540,583	5,933,740	22.4
2 営業外収益	109,019,352	116,763,776	△ 7,744,424	△ 6.6
(1) 水道利用加入金	7,120,000	11,400,000	△ 4,280,000	△ 37.5
(2) 受取利息	52,782	279,719	△ 226,937	△ 81.1
(3) 他会計補助金	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	△ 33.3
(4) 長期前受金戻入	99,132,089	101,204,739	△ 2,072,650	△ 2.0
(5) 雑 収 益	714,481	879,318	△ 164,837	△ 18.7
3 特別利益	21,404	17,968,419	△ 17,947,015	△ 99.9
(1) 固定資産売却益	21,404	17,968,419	△ 17,947,015	△ 99.9
合 計	1,200,341,690	1,240,738,734	△ 40,397,044	△ 3.3

営業収益は、前年度に比して1.3%、14,705,605円の減となっている。

これは主に、家庭用、営業用等の給水量の減少に伴って、給水収益が1.8%、19,016,462円減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比して6.6%、7,744,424円の減となっている。

これは主に、水道利用加入金で37.5%、4,280,000円、長期前受金戻入で2.0%、2,072,650円、他会計補助金で33.3%、1,000,000円減少したことによるものである。

他会計補助金の決算額2,000,000円は、神奈川県内広域水道企業団に対する補助金支出に係る一般会計からの補助金である。

## (2) 費用

本年度の費用は、1,352,957,060円で、前年度の費用1,377,076,365円に対し、1.8%、24,119,305円の減となっている。

### 費用比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 営業費用	1,213,488,325	1,221,945,850	△ 8,457,525	△ 0.7
(1) 浄水費	41,859,507	37,660,904	4,198,603	11.1
(2) 配水及び給水費	61,210,038	56,978,597	4,231,441	7.4
(3) 受託給水工事費	5,850,726	5,440,128	410,598	7.5
(4) 受水費	494,543,989	496,606,934	△ 2,062,945	△ 0.4
(5) 業務費	64,410,458	60,046,471	4,363,987	7.3
(6) 総係費	78,310,517	93,831,463	△ 15,520,946	△ 16.5
(7) 減価償却費	447,651,910	448,108,916	△ 457,006	△ 0.1
(8) 資産減耗費	19,651,180	23,272,437	△ 3,621,257	△ 15.6
2 営業外費用	139,468,735	155,130,515	△ 15,661,780	△ 10.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	136,964,916	147,023,242	△ 10,058,326	△ 6.8
(2) 繰延勘定償却	225,000	875,000	△ 650,000	△ 74.3
(3) 補助金	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	△ 33.3
(4) 雑支出	278,819	4,232,273	△ 3,953,454	△ 93.4
合計	1,352,957,060	1,377,076,365	△ 24,119,305	△ 1.8

営業費用は、前年度に比して0.7%、8,457,525円の減となっている。

これは主に、配水及び給水費等における修繕費で73.4%、8,704,479円増加した反面、総係費等における人件費で11.4%、14,829,412円、資産減耗費で15.6%、3,621,257円、受水費で0.4%、2,062,945円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比して10.1%、15,661,780円の減となっている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で6.8%、10,058,326円、雑支出で93.4%、3,953,454円、補助金で33.3%、1,000,000円減少したことによるものである。

なお、雑支出は、控除対象外消費税278,819円である。

特別損失は、前年度と同様発生していない。

### 3 財政状態について

#### (1) 資 産

本年度の資産は、	固 定 資 産	17,079,542,118円	( 94.7%)
	流 動 資 産	952,158,629円	( 5.3%)
	繰 延 勘 定	450,000円	( 0.0%)
	計	18,032,150,747円	(100.0%)

である。

#### 資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	17,079,542,118	17,355,604,480	△ 276,062,362	△ 1.6
流 動 資 産	952,158,629	1,169,310,312	△ 217,151,683	△ 18.6
繰 延 勘 定	450,000	675,000	△ 225,000	△ 33.3

固定資産は、前年度に比して1.6%、276,062,362円の減となっている。

これは主に、宮ヶ瀬ダムに係る出資金で24,000,000円増加した反面、構築物で266,544,241円、機械及び装置で19,095,123円、建物で11,517,158円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して18.6%、217,151,683円の減となっている。

これは主に、現金預金で186,966,096円、未収金で30,313,897円減少したことによるものである。

繰延勘定は、前年度に比して33.3%、225,000円の減となっている。

新会計基準の適用により繰延勘定が廃止されたが、最初適用事業年度よりも前に繰延勘定として整理されている費用については、経過措置としてその償却を終えるまでは引き続き繰延勘定へ計上することができ、これは、平成25年度における開発費1,125,000円を繰延勘定とし、本年度においては225,000円を償却したことによるものである。

#### (2) 負債資本

本年度の総資本は、	固 定 負 債	5,095,289,312円	( 28.3%)
(負債資本合計)	流 動 負 債	1,213,118,842円	( 6.7%)
	繰 延 収 益	2,332,417,483円	( 12.9%)
	資 本 金	7,747,988,120円	( 43.0%)
	剰 余 金	1,643,336,990円	( 9.1%)
	計	18,032,150,747円	(100.0%)

である。

総資本構成比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 負 債	5,095,289,312	5,430,567,423	△335,278,111	△ 6.2
流 動 負 債	1,213,118,842	1,273,906,611	△ 60,787,769	△ 4.8
繰 延 収 益	2,332,417,483	2,301,175,278	31,242,205	1.4
資 本 金	7,747,988,120	7,723,988,120	24,000,000	0.3
剰 余 金	1,643,336,990	1,795,952,360	△152,615,370	△ 8.5

固定負債は、前年度に比して6.2%、335,278,111円の減となっている。

これは、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で322,010,234円、退職給付引当金で13,267,877円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して4.8%、60,787,769円の減となっている。

これは主に、未払金で26,069,725円、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で16,366,991円増加した反面、前受金で98,158,680円、預り金で5,063,162円減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して1.4%、31,242,205円の増となっている。

これは、長期前受金で124,241,452円増加し、収益化累計額で92,999,247円減少したことによるものである。

資本金は、前年度に比して0.3%、24,000,000円の増となっている。

これは、一般会計からの出資金24,000,000円の増により、繰入資本金で24,000,000円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して8.5%、152,615,370円の減となっている。

これは、資本剰余金がなく、当年度純損失が生じたことにより、利益剰余金で152,615,370円減少したことによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金1,795,952,360円に当年度純損失152,615,370円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,643,336,990円となった。

#### 4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、水道本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 152,615,370	△ 136,337,631	△ 16,277,739
減価償却費	447,651,910	448,108,916	△ 457,006
固定資産除却費	11,561,180	22,412,437	△ 10,851,257
繰延勘定	225,000	875,000	△ 650,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,267,877	22,627,351	△ 35,895,228
長期前受金戻入額	△ 99,132,089	△ 101,204,739	2,072,650
支払利息	136,964,916	147,023,242	△ 10,058,326
受取利息	△ 52,782	△ 279,719	226,937
固定資産売却損益	△ 21,404	△ 17,968,419	17,947,015
未収金の増減額 (△は増加)	30,092,840	△ 36,286,174	66,379,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	221,057	△ 25,937	246,994
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 128,310	△ 655,851	527,541
未払金の増減額 (△は減少)	26,069,725	△ 42,386,567	68,456,292
未払費用の増減額 (△は減少)	186,601	142,828	43,773
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 152,371	△ 85,546	△ 66,825
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 36,873	60,066	△ 96,939
前受金の増減額 (△は減少)	△ 98,158,680	△ 51,365,557	△ 46,793,123
預り金の増減額 (△は減少)	△ 5,063,162	5,414,827	△ 10,477,989
小計	284,344,311	260,068,527	24,275,784
利息及び配当金の受取額	52,782	279,719	△ 226,937
利息の支払額	△ 136,964,916	△ 147,023,242	10,058,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	147,432,177	113,325,004	34,107,173
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 159,150,912	△ 139,577,057	△ 19,573,855
有形固定資産の売却による収入	21,588	82,277,812	△ 82,256,224
企業団への出資による支出	△ 24,000,000	△ 30,000,000	6,000,000
国庫補助金等による収入	131,194,344	63,973,880	67,220,464
国庫補助金等の返還による支出	△ 820,050	△ 810,000	△ 10,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,755,030	△ 24,135,365	△ 28,619,665
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	67,400,000	105,000,000	△ 37,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 373,043,243	△ 357,197,015	△ 15,846,228
他会計からの出資による収入	24,000,000	30,000,000	△ 6,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,643,243	△ 222,197,015	△ 59,446,228
資金増加額 (又は減少額)	△ 186,966,096	△ 133,007,376	△ 53,958,720
資金期首残高	1,018,823,373	1,151,830,749	△ 133,007,376
資金期末残高	831,857,277	1,018,823,373	△ 186,966,096

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費を主な要因とし、147,432,177円の資金が発生している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、老朽化した配水管の更新による固定資産の取得などにより、52,755,030円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還額が発行額を上回ったことなどにより、281,643,243円の資金を費消している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ186,966,096円減少し、831,857,277円となっている。

## む す び

本年度の水道事業会計は、事業収益1,200,341,690円に対し、事業費用1,352,957,060円となり、152,615,370円の純損失を計上した。

業務面では、年間配水量は、6,135,259 $\text{m}^3$ で、前年度の6,266,263 $\text{m}^3$ から131,004 $\text{m}^3$ 、2.1%減少している。

また、年間給水量は、5,247,556 $\text{m}^3$ で、家庭用、営業用、浴場用などの主要用途の給水量が前年度を下回ったことにより、前年度の5,331,402 $\text{m}^3$ から83,846 $\text{m}^3$ 、1.6%減少している。

経営成績面では、事業収益は、前年度の1,240,738,734円から40,397,044円、3.3%減の1,200,341,690円であった。このうち、事業収益の根幹である給水収益は、前述のとおり年間給水量が前年度から減少したことにより、前年度の1,073,961,148円から19,016,462円、1.8%減の1,054,944,686円となった。

事業費用は、前年度の1,377,076,365円から24,119,305円、1.8%減の1,352,957,060円であった。

これは主に、営業費用において、配水及び給水費等における修繕費が73.4%、8,704,479円増加した反面、総係費等における人件費が11.4%、14,829,412円、資産減耗費が15.6%、3,621,257円減少したこと、及び営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費が6.8%、10,058,326円、雑支出が93.4%、3,953,454円減少したことによるものである。

水1 $\text{m}^3$ 当たりの生産収支は、供給単価201円04銭、給水原価237円39銭で1 $\text{m}^3$ につき36円35銭の欠損となっており、平成17年度から連続で給水原価が供給単価を上回っている。

本年度の純損失は、152,615,370円であり、純損失の計上は、平成22年度以降、7年間連続である。

本年度の純損失は、前年度の純損失136,337,631円と比較し、16,277,739円、11.9%増加している。

前年度繰越利益剰余金1,795,952,360円に当年度純損失152,615,370円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,643,336,990円となった。

地域経済の低迷や少子高齢化にともなう人口の減少は、依然として歯どめがかかっておらず、平成28年度末には、前年度末の44,971人から839人減の44,132人となり、減少幅も非常に大きなものとなっている。このことから、今後も給水量の減少は続き、苦しい経営を強いられることが想定される。

キャッシュ・フローに目を向けると、平成28年度は、資金期首残高1,018,823,373円から186,966,096円減の831,857,277円となり、平成29年度予算においては281,123,000円の減少を見込んでいる。資金の残金には、使途の決まった資金も多額であり、抜本的な対策が必要となっている。

有収水量率についてであるが、本年度は前年度の85.1%から0.4%上昇し、85.5%となったものの、平成22年度には88.1%であった。また、直近で公表されている平成27年度の他団体の有収水量率の状況は、神奈川県で89.5%、横浜市で92.2%、川崎市で90.5%、横須賀市で90.6%であった。本市においても、収支改善を図り市民の理解を得るために、有収水量率の回復にむけた早期原因究明と継続した漏水調査などの実施による、更なる努力を図りたい。

すでに、経費の削減については相当に取り組んでいるが、継続して安全な水を安定して市民に供給するために、三浦市上水道事業審議会において、今後の水道事業の円滑な運営を図るための対策を検討されたい。



# 別 表



## 業 務 実 績 表

病院 別表 1

項 目		単 位	平成28年度	平成27年度	増 減	増 減 比 率	備 考
入 院 患 者 延 数		人	37,916	41,244	△ 3,328	△ 8.1	年 間 総 数
内 訳	内 科	〃	19,986	20,853	△ 867	△ 4.2	〃
	外 科	〃	6,333	6,712	△ 379	△ 5.6	〃
	整 形 外 科	〃	11,493	13,545	△ 2,052	△ 15.1	〃
	眼 科	〃	104	134	△ 30	△ 22.4	〃
外 来 患 者 延 数		〃	89,073	92,442	△ 3,369	△ 3.6	〃
内 訳	内 科	〃	32,278	33,090	△ 812	△ 2.5	〃
	神 経 内 科	〃	1,772	1,986	△ 214	△ 10.8	〃
	外 科	〃	8,768	9,359	△ 591	△ 6.3	〃
	整 形 外 科	〃	26,303	27,305	△ 1,002	△ 3.7	〃
	産 婦 人 科	〃	1,593	1,621	△ 28	△ 1.7	〃
	小 児 科	〃	2,631	2,802	△ 171	△ 6.1	〃
	眼 科	〃	5,681	6,477	△ 796	△ 12.3	〃
	耳 鼻 い ん こ う 科	〃	3,175	3,098	77	2.5	〃
	脳 神 経 外 科	〃	1,773	1,695	78	4.6	〃
	泌 尿 器 科	〃	2,565	2,441	124	5.1	〃
	皮 膚 科	〃	2,534	2,568	△ 34	△ 1.3	〃
病 床 数		床	136	136	0	0.0	
病 床 利 用 率		%	76.4	82.9	△ 6.5	△ 7.8	入院患者延数÷病床延数×100
患 者 1 日 1 人 当 り 収 益 A		円	18,417	18,462	△ 45	△ 0.2	医業収益÷入院外来患者延数
入 院 患 者 1 日 1 人 当 り 収 益		〃	35,610	35,118	492	1.4	入院収益÷入院患者延数
外 来 患 者 1 日 1 人 当 り 収 益		〃	7,484	7,496	△ 12	△ 0.2	外来収益÷外来患者延数
患 者 1 日 1 人 当 り 費 用 B		〃	18,702	17,978	724	4.0	医業費用÷入院外来患者延数
差 引 (A-B)		〃	△ 285	484	—	—	
職 員 1 人 当 り 医 業 収 益 C		千円	17,585	18,697	△ 1,112	△ 5.9	医業収益÷職員数
職 員 1 人 当 り 医 業 費 用 D		〃	17,857	18,207	△ 350	△ 1.9	医業費用÷職員数
差 引 (C-D)		〃	△ 272	490	—	—	
職 員 数		人	133	132	1	0.8	3月31日現在

(注) 職員数は、再任用短時間勤務職員を含む。

比 較 貸 借

借 方					
科 目	金 額		構 成 比		平成27年度に 対する比率
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	
1 固 定 資 産	2,950,477,240	3,087,794,200	75.4	76.8	95.6
(1) 有形固定資産	2,917,964,140	3,041,181,100	74.6	75.6	95.9
イ土地	34,032,902	34,032,902	0.9	0.8	100.0
ロ建物	1,334,418,788	1,374,163,796	34.1	34.2	97.1
ハ建物附属設備	1,148,324,032	1,188,579,000	29.3	29.6	96.6
ニ構築物	10,840,571	11,512,193	0.3	0.3	94.2
ホ器械備品	386,578,514	427,710,405	9.9	10.6	90.4
ヘ車両	3,642,283	4,928,704	0.1	0.1	73.9
トリース資産	127,050	254,100	0.0	0.0	50.0
(2) 無形固定資産	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
イ電話加入権	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
(3) 投資その他の資産	32,070,000	46,170,000	0.8	1.2	69.5
イ長期貸付金	32,070,000	46,170,000	0.8	1.2	69.5
2 流 動 資 産	964,357,348	932,713,142	24.6	23.2	103.4
(1) 現金預金	373,850,233	351,009,065	9.5	8.7	106.5
(2) 未収金	577,651,192	568,771,506	14.8	14.2	101.6
イ医業未収金	367,458,867	356,898,418	9.4	8.9	103.0
ロ医業外未収金	79,701,409	88,190,088	2.1	2.2	90.4
ハその他未収金	130,490,916	123,683,000	3.3	3.1	105.5
(3) 貯蔵品	10,325,273	10,267,031	0.3	0.3	100.6
(4) 前払費用	1,523,904	1,356,840	0.0	0.0	112.3
(5) その他流動資産	1,006,746	1,308,700	0.0	0.0	76.9
資 産 合 計	3,914,834,588	4,020,507,342	100.0	100.0	97.4

科 目	貸		方		平成27年度に 対する比率
	金 額		構 成 比		
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	
1 固 定 負 債	2,492,940,750	2,641,998,509	63.7	65.7	94.4
(1) 企 業 債	2,412,132,750	2,591,516,509	61.6	64.5	93.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,412,132,750	2,591,516,509	61.6	64.5	93.1
(2) 引 当 金	80,808,000	50,482,000	2.1	1.2	160.1
イ 退職給付引当金	80,808,000	50,482,000	2.1	1.2	160.1
2 流 動 負 債	514,776,132	532,714,561	13.1	13.2	96.6
(1) 企 業 債	243,183,759	215,781,261	6.2	5.4	112.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	243,183,759	215,781,261	6.2	5.4	112.7
(2) 未 払 金	170,293,410	224,725,911	4.4	5.6	75.8
イ 医 業 未 払 金	132,179,877	127,655,269	3.4	3.2	103.5
ロ 医 業 外 未 払 金	2,313,102	1,929,222	0.1	0.0	119.9
ハ その他未払金	35,800,431	95,141,420	0.9	2.4	37.6
(4) 前 受 金	4,272,292	4,272,292	0.1	0.1	100.0
(5) 引 当 金	83,521,062	73,969,373	2.1	1.8	112.9
イ 賞 与 引 当 金	70,274,688	62,698,382	1.8	1.5	112.1
ロ 法定福利費引当金	13,246,374	11,270,991	0.3	0.3	117.5
(6) 預 り 金	13,505,609	13,965,724	0.3	0.3	96.7
3 繰 延 収 益	143,463,486	163,032,773	3.7	4.1	88.0
(1) 長 期 前 受 金	342,018,836	345,520,742	8.8	8.6	99.0
イ 受贈財産評価額	2,077,452	2,077,452	0.1	0.1	100.0
ロ 寄 附 金	30,104,856	30,104,856	0.8	0.8	100.0
ハ 国 庫 補 助 金	170,072,880	170,383,357	4.3	4.2	99.8
ニ 県 補 助 金	25,736,191	25,736,191	0.7	0.6	100.0
ホ 市 補 助 金	114,027,457	117,218,886	2.9	2.9	97.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 198,555,350	△ 182,487,969	△ 5.1	△ 4.5	108.8
負 債 合 計	3,151,180,368	3,337,745,843	80.5	83.0	94.4
1 資 本 金	1,505,026,195	1,377,314,195	38.4	34.3	109.3
(1) 固 有 資 本 金	67,852,672	67,852,672	1.7	1.7	100.0
(2) 繰 入 資 本 金	1,437,173,523	1,309,461,523	36.7	32.6	109.8
2 剰 余 金	△ 741,371,975	△ 694,552,696	△ 18.9	△ 17.3	106.7
(1) 欠 損 金	741,371,975	694,552,696	18.9	17.3	106.7
イ 当年度未処理欠損金	741,371,975	694,552,696	18.9	17.3	106.7
資 本 合 計	763,654,220	682,761,499	19.5	17.0	111.8
負 債 資 本 合 計	3,914,834,588	4,020,507,342	100.0	100.0	97.4



## 業 務 実 績 表

水道 別表 1

項 目	単 位	平成28年度	平成27年度	増 減	増 減 率	備 考	
行政区域内人口	人	44,132	44,971	△ 839	△ 1.9	3月31日現在	
計画給水区域内人口	〃	44,132	44,971	△ 839	△ 1.9	〃	
給水人口	〃	44,126	44,965	△ 839	△ 1.9	〃	
給水栓数	栓	22,225	22,339	△ 114	△ 0.5	〃	
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	給水人口÷計画給水区域内人口 ×100	
配水量	m <sup>3</sup>	6,135,259	6,266,263	△131,004	△ 2.1	年間総量	
給水量	〃	5,247,556	5,331,402	△ 83,846	△ 1.6	〃	
内 訳	家庭用	〃	3,887,602	3,937,473	△ 49,871	△ 1.3	〃
	営業用	〃	1,236,212	1,275,596	△ 39,384	△ 3.1	〃
	官公署・学校用	〃	109,660	108,254	1,406	1.3	〃
	船舶用	〃	6,225	5,353	872	16.3	〃
	浴場用	〃	248	292	△ 44	△15.1	〃
	臨時用	〃	7,609	4,434	3,175	71.6	〃
有収水量率	%	85.5	85.1	0.4	0.5	給水量÷配水量×100	
1 m <sup>3</sup> 当り 供給単価 A	円	201.04	201.44	△ 0.40	△ 0.2		
1 m <sup>3</sup> 当り 給水原価 B	〃	237.39	255.92	△ 18.53	△ 7.2		
差引 (A-B)	〃	△ 36.35	△ 54.48	—	—		
職員1人当り営業収益C	千円	90,942	100,546	△ 9,604	△ 9.6	営業収益÷損益勘定職員数	
職員1人当り営業費用D	〃	101,124	111,086	△ 9,962	△ 9.0	営業費用÷損益勘定職員数	
差引 (C-D)	〃	△ 10,182	△ 10,540	—	—		
職員数	人	15	14	1	7.1	3月31日現在	

比 較 貸 借

科 目	借 金 額		方 構 成 比		平成27年度に 対する比率
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	
	1 固 定 資 産	17,079,542,118	17,355,604,480	94.7	
(1) 有 形 固 定 資 産	13,210,239,212	13,508,222,322	73.3	72.9	97.8
イ 土 地	91,502,122	91,502,306	0.5	0.5	100.0
ロ 建 物	95,499,382	107,016,540	0.5	0.6	89.2
ハ 構 築 物	12,780,016,338	13,046,560,579	70.9	70.4	98.0
ニ 機 械 及 び 装 置	241,240,101	260,335,224	1.4	1.4	92.7
ホ 車 両 運 搬 具	1,091,294	1,622,118	0.0	0.0	67.3
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	889,975	1,185,555	0.0	0.0	75.1
(2) 無 形 固 定 資 産	19,302,906	21,382,158	0.1	0.1	90.3
イ 施 設 利 用 権	19,292,906	20,976,558	0.1	0.1	92.0
ロ 電 話 加 入 権	10,000	405,600	0.0	0.0	2.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,850,000,000	3,826,000,000	21.3	20.7	100.6
イ 出 資 金	3,850,000,000	3,826,000,000	21.3	20.7	100.6
2 流 動 資 産	952,158,629	1,169,310,312	5.3	6.3	81.4
(1) 現 金 預 金	831,857,277	1,018,823,373	4.6	5.5	81.6
(2) 未 収 金	102,514,470	132,828,367	0.6	0.7	77.2
イ 営 業 未 収 金	99,531,764	100,305,885	0.6	0.5	99.2
ロ 営 業 外 未 収 金	28,306	35,602	0.0	0.0	79.5
ハ そ の 他 未 収 金	2,954,400	32,486,880	0.0	0.2	9.1
(3) 貯 蔵 品	12,786,882	12,658,572	0.1	0.1	101.0
(4) そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	100.0
イ 保 管 有 価 証 券	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	100.0
3 繰 延 勘 定	450,000	675,000	0.0	0.0	66.7
(1) 開 発 費	450,000	675,000	0.0	0.0	66.7
資 産 合 計	18,032,150,747	18,525,589,792	100.0	100.0	97.3

科 目	貸 金 額		方 構 成 比		平成27年度に 対する比率
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	
1 固定負債	5,095,289,312	5,430,567,423	28.3	29.3	93.8
(1) 企業債	5,014,538,247	5,336,548,481	27.8	28.8	94.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,014,538,247	5,336,548,481	27.8	28.8	94.0
(2) 引当金	80,751,065	94,018,942	0.5	0.5	85.9
イ 退職給付引当金	37,414,010	50,681,887	0.2	0.3	73.8
ロ 修繕引当金	43,337,055	43,337,055	0.3	0.2	100.0
2 流動負債	1,213,118,842	1,273,906,611	6.7	6.9	95.2
(1) 企業債	389,410,234	373,043,243	2.2	2.0	104.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	389,410,234	373,043,243	2.2	2.0	104.4
(2) 未払金	102,531,500	76,461,775	0.6	0.4	134.1
イ 営業未払金	71,783,729	66,013,951	0.4	0.4	108.7
ロ 営業外未払金	6,589,000	9,536,900	0.1	0.0	69.1
ハ その他未払金	24,158,771	910,924	0.1	0.0	2,652.1
(3) 未払費用	1,152,260	965,659	0.0	0.0	119.3
(4) 前受金	660,984,476	759,143,156	3.7	4.1	87.1
イ 営業前受金	4,022,716	3,235,023	0.0	0.0	124.3
ロ 営業外前受金	25,086,900	19,406,100	0.2	0.1	129.3
ハ その他前受金	631,874,860	736,502,033	3.5	4.0	85.8
(5) 引当金	9,353,287	9,542,531	0.0	0.1	98.0
イ 賞与引当金	7,904,263	8,056,634	0.0	0.1	98.1
ロ 法定福利費引当金	1,449,024	1,485,897	0.0	0.0	97.5
(6) 預り金	44,687,085	49,750,247	0.2	0.3	89.8
(7) 預り保証有価証券	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	100.0
3 繰延収益	2,332,417,483	2,301,175,278	12.9	12.4	101.4
(1) 長期前受金	4,420,680,933	4,296,439,481	24.5	23.2	102.9
イ 受贈財産評価額	1,553,422,957	1,538,549,129	8.6	8.3	101.0
ロ 工事負担金	1,042,467,745	1,039,527,745	5.8	5.6	100.3
ハ 国庫補助金	355,405,047	350,776,097	2.0	1.9	101.3
ニ 県補助金	163,132,654	163,132,654	0.9	0.9	100.0
ホ 市補助金	144,949,000	144,949,000	0.8	0.8	100.0
ヘ その他長期前受金	1,161,303,530	1,059,504,856	6.4	5.7	109.6
(2) 収益化累計額	△ 2,088,263,450	△ 1,995,264,203	△ 11.6	△ 10.8	104.7
負債合計	8,640,825,637	9,005,649,312	47.9	48.6	95.9
1 資本金	7,747,988,120	7,723,988,120	43.0	41.7	100.3
(1) 固有資本金	76,546,985	76,546,985	0.4	0.4	100.0
(2) 再評価組入資本金	11,941,572	11,941,572	0.1	0.1	100.0
(3) 繰入資本金	4,873,100,000	4,849,100,000	27.0	26.2	100.5
(4) 組入資本金	2,786,399,563	2,786,399,563	15.5	15.0	100.0
2 剰余金	1,643,336,990	1,795,952,360	9.1	9.7	91.5
(1) 利益剰余金	1,643,336,990	1,795,952,360	9.1	9.7	91.5
イ 当年度未処分利益剰余金	1,643,336,990	1,795,952,360	9.1	9.7	91.5
資本合計	9,391,325,110	9,519,940,480	52.1	51.4	98.6
負債資本合計	18,032,150,747	18,525,589,792	100.0	100.0	97.3